

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時法（評差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月自総平均法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	20～30年
建物附属設備	3～10年
構築物	10年
工具器具備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の利用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数（自己株式を除く）

株式の種類	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	200

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。